

# 橋下・松井府政が進めた主な府民施策の廃止・削減

□内のは計画・進行中のもの。太田府政の最終年度との比較。2013年5月現在。日本共産党府議団調べ

項目	内容	
医療・福祉	街かどデイハウス補助金を削減	09年度から基本補助の上限を600万→300万円に。12年度から「地域福祉・子育て・高齢者支援交付金」として交付金化。街かどデイハウス数は07年度127→11年度108、対象市町村数は07年度28→10年度24
	高齢者住宅改造補助と見守り訪問を廃止	03年度1183件、08年度でも382件あった住宅改造補助は09年度から、見守り訪問は11年度から廃止。住宅改造補助の最高実績は04年度1173件(4億3900万円)
	特養ホーム建設補助を削減	定員30人以上の特別養護老人ホーム建設補助を、06年度371万3千円/床→13年度270万円/床に削減
	障害者・福祉8団体への補助金を廃止	団体運営費補助＝07年8団体1235万円→09年度以降ゼロ。専門職廃止や事務所移転を余儀なくされる団体も
	救命救急センターの補助金を削減	千里救命救急センターは3億5千万円を11年度からゼロに、大阪赤十字病院は09年度からゼロに。
	公害患者死亡見舞金を廃止	死亡者の遺族に5万円の見舞金を給付。08年度288人・1440万円→09年度から廃止。廃止当時の認定患者数は約1万4千人
	障害者ガイドヘルパー派遣事業補助金を廃止	07年度5029万円→11年度からゼロに
	障害者福祉作業所、小規模通所授産施設への補助金を削減	○「障がい者福祉作業所運営助成費」＝新規分への補助は10年度限りで廃止(既補助決定分は継続)○「障がい福祉施設機能強化推進事業費(授産施設)」＝府単独事業だったが10年で廃止○「小規模通所授産施設機能強化支援事業」＝府1/2、市町村1/2だったが府は10年で廃止。81施設への補助がなくなる。※府の補助金対象となっている障害者福祉作業所・小規模通所授産施設は07年4月1日282施設→11年4月1日72施設
	国保府単独補助の削減	国保への府単独補助は「府がやることではない」(橋下知事)と、市町村法定外繰り入れの4%(加入者1人あたり年間445円)に削減。福祉医療助成を行う市町村に対し、保険者負担増の1/2を市町村に補助してきた(波及補助金)が、10年度から廃止
	【国保「広域化」】	高すぎる国民健康保険料低減のために市町村が行っている法定外繰り入れは、1世帯当たり約2万円。「広域化」されればこれがゼロになり、1世帯2万円の値上げの危険
【大阪市立住吉病院廃止、府立急性期センターに統合】	住吉市民病院の小児・周産期部門を府立急性期センターに統合、住吉市民病院は廃止する計画を府議会・大阪市会で議決。計画では、住吉市民病院の現在のベッド数198床のうち新病院に移管されるのは80床	
【公衆衛生研究所を独法化、市立研究所と統合】	14年度から独法化、大阪市立環境科学研究所と統合する計画。新研究所定款を13年2月府議会・大阪市会で議決	
中小企業・経済	ものづくり支援関連予算を削減	07年度から12年度で半減。13年度予算案はさらに減
	小売・卸商業関連予算を削減	小売商業関連予算07年度6億5800万円→12年度3100万円 卸商業関連予算07年度1400万円→12年度からゼロに
	中小企業セーフティネット融資の預託金削減など	10年度5899億円→11年度予算4985億円、変動金利へ※預託額(1年限り)をあと1364億円上積みすれば1.4%固定金利が継続できる。融資実績は07年度5785億7千万円→11年度3564億9千万円に。小規模企業サポート資金・信用保証協会あっせん申し込みの原則廃止
教育・子育て	学校警備員補助を廃止	09年度から交付金化、11年度からゼロに。橋下知事「子どもの安全は府の仕事ではない。(学校設置者の)市町村の仕事」(10年9月議会答弁)
	1年期限の講師などの急増、非常勤講師の給与削減	1年期限の講師の数は、08年5月1日4471人→12年5月1日6351人。非常勤講師も含めると7563人(15%)→1万49人(19%)。非常勤講師(12年度・3698人)の給与は年間118万8千円→97万8千円(モデルケース)
	子ども通院医療助成は全国最低水準	東京都が通院を中卒まで実施、兵庫県も13年度から中卒までに拡大する計画。大阪府の独自助成は2歳までで、1回500円の窓口負担もあり、新潟・佐賀両県と並び全国最低水準
防災・自然	密集住宅市街地整備補助金を削減	居住環境の改善や防災性の向上のための市町村補助を07年度3億1271万円→12年度6870万円に
	住宅太陽光発電普及に消極的	12年度に住宅太陽光発電への融資制度をつくったが、年1千戸分で金利1%。13年1月末現在の実績は213件
文化	青少年会館を廃止、跡地を長谷工に売却	年間50万人が利用していた青少年会館を09年に廃止。約80億円で売却予定だったが約32億円で長谷工に売却。493戸のマンションを建設、京阪不動産が販売
	センチュリー交響楽団補助金を廃止	補助額は07年度4億1864万円→09年度1億1千万円→11年度廃止。現在、府はセンチュリーオペラハウスの建物・土地を4割減免で貸与(3082万円。約2千万円を減免)しているだけ
	国際児童文学館(吹田市)を閉館	府立中央図書館(東大阪市)に移転。07年補助金1億9千万円→12年度図書・資料費約2660万円、他に常勤1+非常勤1の専門員の人件費。13年度から専門員はすべて非常勤に
	ピースおおさか補助金削減、【展示改悪】	07年当時府市4人ずつの職員派遣は現在ゼロで、財団の常勤職員5人と非常勤1人のみ 展示改悪は、内容を大阪大空襲中心にし、日本のアジア侵略などを除く計画
	男女共同参画事業の削減、ドーンセンター機能縮小	ドーンセンター機能縮小などで、男女共同参画推進費は07年度3億2071万円→12年度1億1691万円に。府職員を引き上げ、DV等に悩む女性のための法律相談や女性医師によるからだの相談の廃止(5869件)など
	【中之島図書館の廃止】	図書館機能を廃止し、「図書館ミュージアム」や美術館などに転用する方向も